

議会だより しらおか Shiraoka



(仮設本庁舎)



(12月議会定例会)



(多目的室を活用した議場)



(おそろいの冬用ジャンパーで)

特集

都市計画税率の改定

P2

条例制定・改正

P3

施設の指定管理者を指定、一般会計補正予算

P4

請願・意見書、特別会計・公営企業会計補正予算

P5

一般質問 市政のそこが聞きたい！

P6~13

委員会活動報告

「見たこと・聞いたこと、そして考えたこと」

P14

審議結果

P15

新議長あいさつ、市民と議会のつどいなど

P16

令和7年12月定例会は、仮設本庁舎の議場で初開催し、27議案等を慎重審議しました。今後は、火災で被災した本庁舎の整備が完了するまでの間、仮設本庁舎で議会を行うこととなります。引き続き、市民の皆さまにはご不便をおかけいたしますが、市議会の傍聴をお待ちしております。

No.230

令和7年10月臨時会
令和7年12月定例会
(2026.2.1 発行)

白岡市のホームページで議会の情報（議案、会議録等）が見られます。
<https://www.city.shiraoka.lg.jp/shiseijoho/shigikai/index.html>



都市計画税率の改定

原案どおり、令和8年4月1日から0.25%への改定を賛成多数で可決しました。

都市計画税は、道路や下水道などの都市計画事業及び土地区画整理事業に要する費用として使われる目的税です。当市では、昭和53年度に税率0.1%の都市計画税を導入して以来、47年間税率が変更されていませんでした。



総務常任委員会での審査結果

▶ 原案を賛成少数で否決しました。

本会議での主な質疑と答弁

問 税率を0.25%へと引き上げることで、住宅取得層に対する心理的負担が増大することから、“白岡離れ”を招く可能性や定住促進策との整合性について伺う。また、0.2%からの段階的な引き上げではなく0.25%でなければならないと結論づけた具体的根拠を伺う。

答 0.25%という税率は、都市基盤整備を着実に進めていくために必要な財源である。都市基盤整備は、新たに居住されるかたの利便性や生活の質を高め、若い世代の定住を支える最も基本的な要素であるとする。また、物価上昇など都市計画事業費が増大する中、税率改定を段階的に実施するのではなく着実に事業を進められる安定的な財源を確保することが、喫緊の最重要課題であると考えた。

本会議での原案に対する修正案

▶ 議員から2案が提出されましたが、いずれも賛成少数で否決しました。

(修正案1) 税率は0.1%とし、令和8年度から10年度までの3年間に限り0.25%とする。

(修正案2) 税率は0.25%とし、令和8年度から10年度までの3年間は0.2%に軽減する。

本会議での討論と審議結果

▶ 原案を賛成多数で可決しました。

賛成討論

- ・都市計画関連事業の3割しか賄えていない状態は、財政的に不健全である。また、一般財源が圧迫されれば、市民ニーズに対応できなくなり、結果的に市民のために良くない。
- ・市民は都市化を望んでいる。財源確保のために必要で、反対することは、都市化を拒むことになる。
- ・今後の社会保障費の増大とインフラの老朽化への対応のためには、安定的な財源が必要である。
- ・インフラ整備は早期に完了し、市民に利用されてこそ価値が生まれる。そのためにも、事業を滞りなく進める安定した財源の確保が重要である。

反対討論

- ・0.1%から0.25%へ引き上げることは、急激で妥当性を欠き、市民負担への配慮が欠けている。プロセスも拙速である。段階的引き上げを検討すべきである。
- ・都市計画税を2.5倍にする目的は、税の充当割合や47年変えていないからではなく、増税により何を向上させるかである。新しい計画もないとの答弁である。また、都市計画税制審議会の答申では0.25%の税率も令和8年4月施行も触れていない。
- ・常任委員会では、賛成少数で否決された議案である。また、市民説明会では、市民が物価高で苦しんでいる時になぜ改定するのかという意見が多くあった。

都市計画税率の改定に対する附帯決議

1. 市は、都市計画税が目的税であることを踏まえ、その用途や都市計画事業の進捗状況について、議会及び市民への分かりやすい情報提供に努め、説明責任を果たすこと。
2. 市は、社会経済情勢や人口動態を鑑み、都市計画事業の進捗状況及び財政状況等を総合的に勘案し、令和13年3月31日までに、都市計画税率の妥当性について検証を行い、その結果を公表すること。
3. 前項の検証結果を踏まえ、市民生活や地域経済への影響も考慮し、必要があると認めるときは、速やかに税率の見直しをすること。

条例制定

議案
第 86 号 ▶ 可決

乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例

子ども・子育て支援法の改正に伴い、本事業の設備及び運営に関する基準を定めるものです。

問 現時点での本市における乳児等通園支援事業の実施予定はどのようになっているのか。

答 令和 8 年 4 月から、千駄野保育所にて実施する予定である。

議案
第 87 号 ▶ 可決

特定乳児等通園支援事業の運営に関する基準を定める条例

子ども・子育て支援法の改正に伴い、本事業の運営に関する基準を定めるものです。

問 本条例は、民間事業者が乳児等通園支援事業を実施する際の基準を定めるものだが、現時点で市内民間事業者が当該事業を実施する予定はあるのか。

答 市内の保育施設等の代表者で組織する「白岡市特定教育・保育施設等代表者連絡会議」の席上において当該事業の説明を行い、実施の可否についても意見を伺った。各保育施設ともに、待機児童への対応のため、定員を超えて通常保育の受け入れを行っており、対応は難しい状況がある。

条例改正

議案
第 92 号 ▶ 可決

勤労者体育センター条例の一部改正

アリーナ使用料に冷房使用料を追加するものです。

問 設置する空調設備は暖房機能もあると認識しているが、暖房は使用できるのか。

答 体育施設としての利用のため、暖房の使用は想定していない。夏季の熱中症のリスクを考えた時の、命を守るための措置として冷房を使用するものである。一方、スポーツ以外での利用の想定もあることから、暖房の使用に関しては、利用者のニーズや負担、指定管理者の負担も含め、今後指定管理者と検討していきたい。

問 複数団体が同時利用した場合で、一方の団体のみ使用した場合など、不公平感が出ないような内容となっているのか。また、2つの団体が同時利用した場合は、それぞれの団体から600円を徴収するのか。

答 申し出制であるため、団体の同意のもと、稼働させることになる。稼働の単位はあくまでも全面であり、1時間当たり600円で、2団体使用した場合も全体で600円となる。



勤労者体育センターアリーナ

議案
第 96 号 ▶ 可決

給水条例の一部改正

水道料金の基本料金及び超過料金の引き上げ等を行うものです。

問 改定により料金回収率は何%になるのか。

答 収益が約1億2400万円増加し、純利益は約1億4000万円、料金回収率は令和6年度までと同水準の106%になると見込んでいる。

反対討論

県水の値段が引き上げられ、施設の老朽化対策に費用が掛かっていることを理由としている。しかし、水は命の源であり、安価で安定的に供給されるべきという大原則がある。物価高で市民が苦しんでいる社会状況では県に対する値上げ中止を要求すべきである。

議案
第 97 号 ▶ 可決

農業集落排水処理施設条例の一部改正

使用者の利便性の向上と徴収経費の削減を図るため、農業集落排水処理施設使用料を水道料金と合算請求できるようにするものです。

問 公共下水道と違い、今まで水道料金と合算徴収していなかった理由は。

答 料金算定に水量を用いる公共下水道とは異なり、人数割りで計算する農業集落排水は水道料金と合算する必要がなかった。また、過去は担当部署も異なったことから合算していなかった。

施設の指定管理者を指定 (指定期間：令和8年度～令和12年度)

議案
第98号 ▶ 可決

総合運動公園・勤労者体育センター・市民テニスコート

指定管理者：日本環境マネジメント（株）

問 指定管理者候補者の近隣での実績は。

答 はらっパーク宮代、幸手市民文化体育館、春日部夢の森公園で実績がある。

問 応募は2社だが、指定管理者候補者を選定した決め手は。また、具体的な内容は。

答 自主事業の提案内容や経費縮減の項目で秀でていた。自主事業は、令和8年度で28事業、令和9年度以降も毎年30事業ほどの提案があり、スポーツ・地域振興への寄与を期待している。経費縮減は、もう1社と比較して5年間で約2千万円の効果を見込んでいる。

問 多くの自主事業が提案されているが、他の利用者の利用が制限されないか。

答 3施設を上手く活用していけば影響はないと考えている。



議案
第99号 ▶ 可決

ありの実館 (障害者自立支援施設)

指定管理者：社会福祉法人 白岡市社会福祉協議会

問 過去の運営における利用者の充足率は。

答 定員20名に対し、利用者は18名である。

問 B型事業所としては収入が低い実態がある。本来は生活介護へ移行すべきで、福祉計画にも記載があったはず。今回の指定管理は、生活介護への移行を前提としたものか。

答 現状は就労継続支援B型として運営しているが、利用することが難しいかたも多いため、生活介護という形態が適しているか、利用者を含めて検討していく方向である。

議案
第100号 ▶ 可決

東ありの実館 (障害者自立支援施設)

指定管理者：社会福祉法人 白岡市社会福祉協議会

補正予算

議案
第85号 ▶ 可決

一般会計(第10号)

歳入歳出それぞれ7129万4千円を追加し、予算の総額をそれぞれ210億1066万円としました。主な歳出は、市役所庁舎火災に伴い設置する仮設本庁舎内の通信環境の整備などです。歳入は、財政調整基金繰入金を増額しました。

議案
第103号 ▶ 可決

一般会計(第11号)

歳入歳出それぞれ3億5281万8千円を追加し、予算の総額をそれぞれ213億6347万8千円としました。

問 歳入の固定資産税の家屋について、新增築分が見込みより多かったとのことだが、どれくらい多かったのか。

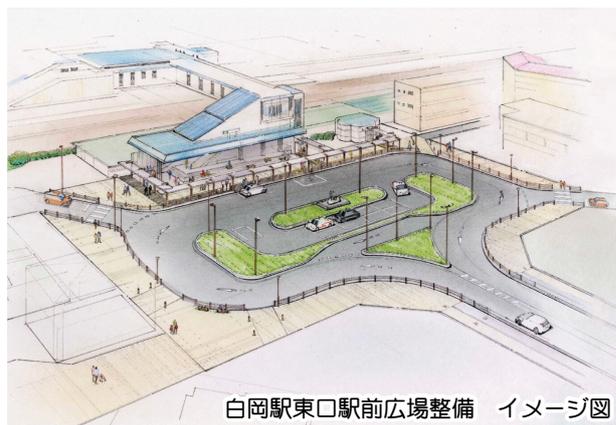
答 新增築分の戸数は見込みどおりだったが、大規模物件が数件あったため、増額になった。

問 GIGAスクール第2期対応は、どのようなところが変更となるのか。

答 校内のネットワーク回線速度が1GBから10GBへ高速化する。

問 白岡駅東口駅前広場の工事は、広場を使用しながら進めるとのことだが、工事費等について、どのような影響があるか。

答 本工事は、駅前広場を開放しながら、半面ずつ段階的に整備していくことを想定しているが、工事費については、影響が出ないように対応していきたい。工事に当たり、安全確保に係る警察との交通安全協議など、関係各所との調整を行うために、図面や書類を作成する必要があり、補正予算を計上した。



白岡駅東口駅前広場整備 イメージ図

ゲノム編集技術応用食品の表示義務化を求める意見書

請願
第2号

採択

「ゲノム編集技術応用食品の表示義務化を求める意見書提出」に関する請願

問 ゲノム編集技術応用食品を摂取したときの人体への影響について明確なエビデンスや人体に与える影響について、どのように考えているのか。明確なエビデンスが示せない場合、なぜ表示を求める必要があるのか。

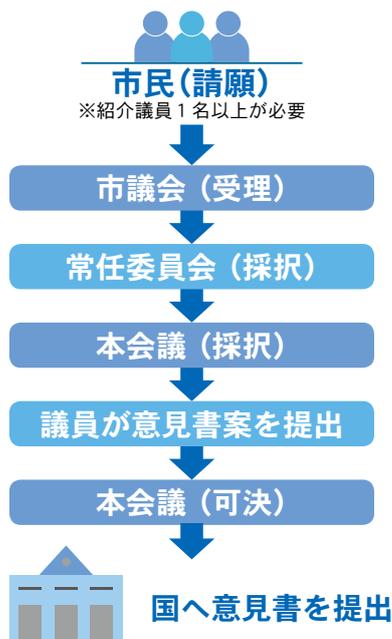
答 人体に与える影響の有無や危険性もまだわからないため、消費者として表示義務を求め選べる権利がほしいという請願である。

議提案
第6号

可決

白岡市議会から国へ意見書を提出することが決定

市民の声が国への意見書になるまで



ゲノム編集技術応用食品の表示義務化を求める意見書

ゲノム編集技術とは、生物が持つ遺伝子の特定箇所を切断し、遺伝子が担う形質を改良する技術であり、この技術を用いて作られるゲノム編集技術応用食品には、健康維持を目的としたものや、食料の安定供給に貢献するものなど様々なニーズがあり、こうしたニーズに対応するために研究開発が進められている。

我が国において、ゲノム編集技術応用食品のうち、外来遺伝子及びその一部が除去されていないものは、遺伝子組換え食品として、食品安全性審査や食品表示基準に基づく表示が義務付けられているものの、現在の表示制度では、消費者が遺伝子組換えでない食品を選択する上での情報が十分ではないとの指摘がある。

また、遺伝子組換え食品に該当しないゲノム編集技術応用食品については、ゲノム編集技術を用いたものか、従来の育種技術を用いたものか、科学的に判別不能であることなどを理由に、食品の安全性に関する審査は行われておらず、食品表示基準に基づく表示の対象外とされている。

このため、消費者からは、商品を知る権利及び選ぶ権利を担保するために、遺伝子組換え食品に該当しないゲノム編集技術応用食品についても食品表示基準に基づく表示を行うことを求める声が上がっている。

よって、消費者の自主的かつ合理的な選択の機会を確保するため、ゲノム編集技術応用食品の表示義務化を求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和7年12月18日

衆議院議長 様
参議院議長 様
内閣総理大臣 様
農林水産大臣 様
内閣府特命担当大臣(消費者及び食品安全) 様
消費者庁長官 様
埼玉県白岡市議会議長 中川 幸廣

<令和7年度 特別会計補正予算>

※1万円未満四捨五入

議案	区分	補正前予算額	補正額	補正後予算額
第104号	国民健康保険(第2号)	46億2155万円	573万円	46億2728万円
第105号	介護保険(第2号)	44億3396万円	1000万円	44億4396万円
第106号	白岡駅東部中央土地区画整理事業(第3号)	4億5553万円	▲548万円	4億5005万円

<令和7年度 公営企業会計補正予算>

※1万円未満四捨五入

議案	区分	補正前予算額	補正額	補正後予算額	
第107号	水道事業(第2号)	収益の収入	11億7059万円	0円	11億7059万円
		収益の支出	11億6527万円	▲138万円	11億6389万円
		資本の収入	1億8397万円	0円	1億8397万円
		資本の支出	4億3403万円	90万円	4億3493万円
第108号	公共下水道事業(第2号)	収益の収入	10億1322万円	▲1252万円	10億 70万円
		収益の支出	9億9674万円	▲1252万円	9億8422万円
		資本の収入	6億4980万円	▲3981万円	6億 999万円
		資本の支出	9億7503万円	▲4130万円	9億3373万円
第109号	農業集落排水事業(第2号)	収益の収入	1億 879万円	40万円	1億 919万円
		収益の支出	1億1106万円	40万円	1億1146万円

(編集・レイアウト担当 野々口・加藤)



社会

えんどう まこと
遠藤 誠 議員 (WAKABA)

居場所づくりを

答弁…多世代型の居場所づくりを推進する

問 地域社会は、コミュニティに尽きる。まず、居場所づくりを地域福祉計画で明確にし、心ある市民と共有すべきと考えるがいかがか。

また、心ある主催者を励まして協働できるようにすべきではないか。福祉に限らず、ゆるく持続性のあるサロンをと思うがいかがか。

答 地域福祉計画の焦点の一つとして、居場所づくりの取組を計画に位置づけていく。また、地域の居場所づくりを担うかたのお話を伺いながら、抱えている課題の把握や必要となる支援の把握に努め、地域における多世代型の居場所づくりを推進していきたい。



社会 ノットコンビニエントを

答弁…意識調査等を踏まえ適切な施策を検討

問 約30年前、YMCAのフィリピンワークキャンプで夫婦の関係修復研修「ノットコンビニエント」を知った。

市でも、かつて「家族の日」のような事業もあった。もう一度、家族や夫婦のコミュニケーションを図る施策が必要なのではないか。

答 家族、夫婦間のきずなやコミュニケーションについては、いつの時代も変わることなく、大切なものであると認識している。市民意識調査や他自治体の取組などを参考に、今後、市としてどのような施策や取組を実施していくことが適切であるか検討していく。



商業

ほそい ふじお
細井 藤夫 議員 (WAKABA)

市公式キャラクターの商品開発支援を

答弁…販売店舗等を限定し、試験的に実施する

問 マスコットキャラクター使用要綱に従えば、市外事業者も商品開発が可能である。一度作られると市内事業者の参入は困難となり、「おみやげ需要」を取り逃すことから、売り上げの先細りを招くと危惧する。商業環境を守るためにも商品開発を支援してはどうか。

答 市公式マスコットキャラクターの焼き印を押した商品の販売は、市の知名度を向上させ、市内の商業活動の活性化につながると考える。そのため、まずは、市が焼き印の型を購入し、希望店舗への貸し出しを行い、販売店舗や期間を限定し、試験的に実施していく。



保険

マイナ保険証利用が困難なかたの対応は

答弁…全ての皆さまの円滑な医療受診に努める

問 原則として、マイナ保険証利用の74歳以下のかたへは資格確認書は二重発行されない。

しかし、「マイナ保険証を持っていても使うことが困難なかたへの配慮」は当然に必要であるとする。市として、困難なかたへの配慮にどのように取り組むか。

答 マイナ保険証を基本とする受診を推奨しつつ、機械操作に不慣れなかたや個人情報の漏えい等によりマイナ保険証の利用に不安があるかた、福祉施設の利用等によりマイナ保険証の利用が困難なかたには「資格確認書」により医療を受けられるよう努めていく。



おじま かずお
尾嶋 一雄 議員 (MIRAI)

地域

地域クラブ活動の運営状況は

答弁…受託者と連携し、確実な運営を行う

問 市は、休日における部活動の地域移行の取組を先進的に進めているが、課題も見えてきている。その一つとして、受益者負担の未収金対策があるが、その改善をどのように考えているか。

答 受益者負担は受託者が集めており、未収金があった場合は、アプリ上で保護者に未納状況を通知し請求している。未収金の中には、登録はあるものの参加の意思確認ができないかたが含まれており、確実な集金につなげるため、より明確な基準を示していく。



医療 学校施設の屋外にAED増設を

答弁…屋外設置について検討していく

問 休日に学校校庭で活動しているスポーツ少年団等の団体の児童・指導者等が、心肺停止の緊急時に校舎のガラスを割らずにAEDを利用できるように、学校施設の屋外に増設することはできないか。

答 現在、校舎内に設置されているAEDの有効活用を図っている。屋外設置については、設置場所の確保、盗難やいたずら等への対策、屋外用収納ボックスの設置に要する費用等の課題を踏まえ、今後、教育委員会とともに検討を行っていく。



課題

ののぐち まゆみ
野々口 真由美 議員 (TSUNAGU)

実証実験の統一的理解を

答弁…庁内連携を強化し実証実験を行っていく

問 藤井市政になり、さまざまな実証実験が行われている。しかし、対象事業の選定方法や実験後の評価の在り方、本格導入の実現性の判断など統一した理解が示されていない。地域課題の解決に向けて成果を生み出すために、統一の方針を決めるべきでは。

答 実証実験の実施に当たり、統一な条件や基準などは、実証実験ごとに規模や期待される成果などが大きく異なるため定めていない。今後は、庁内連携をより一層図り、市民の暮らし向上や地域課題解決を図るための有効な手段として、実証実験を行っていきたい。



賑わい創出事業の実証実験(新白岡駅自由通路でのパシお菓子の販売)

教育 子ども達をいじめから守るために

答弁…いじめ防止に全力で取り組んでいく

問 いじめは、子どもの心身を深く傷つける重大な人権侵害であり、犯罪にも当たる行為である。子どもを育てる家庭・学校・地域、そして私たち大人は、子ども達を守る当事者として行動する必要がある。子ども達を救うために、教育委員会の本気度を見せてほしい。

答 各学校がいじめの未然防止、早期発見と組織的対応の体制をより一層強化していくよう指導していく。併せて、保護者、地域住民及び関係機関との連携を深め、未来を担う子ども達の安全を守り、健やかな成長を支える学校づくりに、全力で取り組んでいく。



地域

わが まさよし
和賀 正義 議員 (MIRAI)

防災機能を付加した公園管理を 答弁…引き続き山の広場を支援する

問 人口減少と高齢化が着実に進む中、今後、公園や広場の維持管理費用が一層増加するため、公園等の役割見直しが必要である。地域が支える「山の広場」の現状も踏まえ、防災機能の付加や新たな広場の確保など、公園の今後の在り方について市の考えを伺う。

答 山の広場は、地域の皆さまが整備した貴重な交流拠点と承知している。当広場は公園としての整備計画に位置づけられておらず、また、市内には未整備公園が複数残されているため、市が公園として管理することは困難である。引き続き、助言や情報提供を行う。



山の広場

宿泊 宿泊施設誘致で滞在型観光へ

答弁…新たな区域創出について、協議中である

問 市内に宿泊施設が少なく「通過するまち」となっている。この現状を踏まえ、滞在型観光を実現するための宿泊事業者の誘致方針や駅前を中心とした候補地の検討状況について、市の考えを伺う。

答 積極的な宿泊施設の誘致を見込んでいる。そのため、第6次白岡市総合振興計画後期基本計画の土地利用基本構想において、誘致が可能となる新たな区域の創出に向けた協議を進めており、交通アクセスなどの面でより良い場所での立地となるよう努めている。



防火

いしわた まさひろ
石渡 征浩 議員 (TSUNAGU)

火災の再発防止策、その進ちょく状況は 答弁…日常点検の実施及び市民への情報提供

問 チェックリストを用いた日々の点検は、現在どのように行っているか。併せて、火災の原因と再発防止策について、市民説明会を開いて市民に納得してもらうなどの誠意ある対応が必要と考えるが、いかがか。

答 全職員が、毎日、午後5時に点検を実施し、その結果を課長へ報告している。火災原因・再発防止策は、HPや広報紙の他、ふれあいミーティングなどで説明している。

引き続き、丁寧な説明に努めるとともに、今後は市庁舎整備の進ちょくなども情報発信を行う。



開発 篠津地域一帯の開発構想とは

答弁…総合振興計画の策定過程で検討していく

問 白岡中学校・白岡中央総合病院予定地周辺から篠津北東部にかけての地域一帯は、戦略的な視点に立った企業誘致や取組が必要である。道の駅、ビジネスホテル、ふるさと納税返礼品対応の加工品工場などの誘致ができないか。

答 市としては、令和9年度からの第6次白岡市総合振興計画後期基本計画の策定に当たり、各施設の特徴や市全体の土地利用のバランスなどを考慮して、土地利用基本構想をはじめとして必要な見直しを図り、企業誘致などの取組を行っていききたいと考えている。



教育

さいとう しんじ
齋藤 信治 議員 (WAKABA)

インクルーシブ教育を推進するには 答弁…教育活動の工夫・充実を図っていく

問 視察した大阪府豊中市では、50年前から障がい者と健常者を分けないインクルーシブ教育を実現している。『障がい者』に違和感や差別意識を醸成しないこの教育を、教員も保護者も児童も当然と考えている。当市でもインクルーシブ教育を推進できないか。

答 障がい者と健常者がともに学ぶ環境は、お互いの違いを自然に受け入れ尊重し合える心を育める良さがある。一方、障害の程度によっては、より専門的な支援を必要とする場面もある。別々の活動と一緒に活動する場面に必要に応じて工夫しながら取り組んでいく。



視察先の明るい図書室

構想 人口減少の先ににぎわいのある街を

答弁…コンパクトな都市構造への転換等を図る

問 日本は人口減少社会にある。市民も市役所職員数も同じだ。すでに過大となっているインフラ等の整備が追いついていないなど影響が出ている。人口減少を受け止め、拡大ではなく縮小を前提にしたコンパクトでにぎわいのある街づくりを目指すべきではないか。

答 開発許可制度や立地適正化計画制度の適切な運用を通じたコンパクトな都市構造への転換を図るとともに、既存集落から都市機能が集積する拠点等へのアクセス性の確保に取り組み、コンパクトプラスネットワークのまちづくりを進めていく。



事業

かとう かずお
加藤 一生 議員 (真風)

今年度計画された道路事業の進捗は 答弁…予定している事業を着実に進めている

問 市庁舎の火災被害に関連して、臨時で費用が発生しているが、それに伴い、今年度計画された道路事業に何らかの支障や影響があるか。

答 本庁舎の復旧に向けた対応を行いながら、生活道路の整備や維持補修、都市計画道路の整備などの事業を着実に進めている。引き続き、これらの事業に支障や影響が生じないように実施していくとともに、突発的な補修事業や安全対策にも速やかに対応していく。



開通間近の白岡宮代線

防犯 市内の犯罪発生状況と市の姿勢は

答弁…犯罪被害に遭わない取組を実施していく

問 市内における侵入窃盗犯罪及び詐欺電話等の特殊犯罪の発生状況は。

これらの犯罪に対し、市はどのような姿勢で臨んでいるのか。

答 本年1月から10月末までに発生した窃盗犯罪件数は95件である。また、特殊詐欺被害件数は10件である。市は、防災行政無線による注意喚起、啓発活動を行うほか、青色防犯パトロールカーで回転灯を点灯させ、「見せる防犯」として犯罪抑止に努める取組を実施している。



交通

ひしぬま あゆみ
菱沼 あゆ美 議員 (公明党)

市外の家族も乗れる「のりあい交通」に 答弁…アンケート調査を行い改善に努めていく

問 のりあい交通の利用者要件は、利用登録した市民となっている。市外に住む家族は同乗できないが、市内外の介助者やペットは同乗できる。外出支援などの効果も重要ではないか。せめて、家族に限った要件の拡充ができないか。

答 のりあい交通の利用者要件の拡充は、多様な市民ニーズの一例として捉えている。多くの市民の皆さまにのりあい交通をご利用いただけるように、運行実績の分析やアンケート調査を行い、市民ニーズの把握とその改善に努めていく。



防犯 こどもを守るための 防犯カメラの設置を

答弁…総合的に踏まえ慎重に検討していく

問 学校内での児童・生徒への性暴力問題が全国で起きている。昨年、日本版DBS※となるこども性暴力防止法が成立。施行は約1年後。国の有識者検討会は、防止・抑止の防犯カメラ設置を推奨。児童・生徒を守るため、校内の防犯カメラ設置を早急に行うべきではないか。

答 校内の防犯カメラの設置・運用は、未然に犯罪を防ぎ、抑止力向上の効果があると認識しているが、効果的な設置場所、プライバシーの保護など多岐にわたる重要な課題がある。児童・生徒の権利保護や安全な教育環境の確保を優先し、慎重に検討していく。

※ DBS…イギリスの「Disclosure and Barring Service (犯罪証明管理及び発行システム)」の略称



整備

えはら ひろゆき
江原 浩之 議員 (白和)

白岡駅西口周辺の整備は

答弁…令和13年度的全線開通を目指す

問 都市計画道路白岡駅西口線は、令和13年度全線開通を目指している。白岡駅西口付近を確認すると、まだ住宅などが立ち並んでいる。現在の進ちょく状況と今後のスケジュールは。また、白岡駅西口駅前広場となる周辺の既存水路の改善を望むが、いかがか。

答 白岡駅西口線は駅前広場を含め、買収率約72%となっている。西口駅前広場の第1期目の整備に着手しており、本線についても可能な箇所から道路整備を実施していく計画である。既存水路の改善については西口駅前広場の整備と併せ、対応していく。



白岡駅西口付近の水路

用途 白岡駅西口周辺の用途地域は

答弁…用途地域変更の検討が必要と考えている

問 都市計画道路白岡駅西口線が開通すれば、白岡駅西口周辺の環境が大きく変わる。本道路の開通に伴う用途地域の変更を考えているのか。また、変更する場合、特に商業地域の取扱いは重要である。用途地域を変更する場合、どのようなプロセスで行うのか。

答 白岡駅西口線等の整備に合わせて白岡駅西口周辺の用途地域の変更等の検討が必要と考えている。用途地域の変更にあたっては、地権者の意向や土地利用の現況の把握を行った上で、都市計画変更の素案作成等を経て、都市計画法に基づく手続を進めていきたい。



福祉

はまぐち きよし
浜口 清志 議員（日本共産党）

高齢者補聴器購入助成事業の充実は 答弁…今後、事業に優先順位をつけて検討する

問 この助成事業を実施している県内自治体の件数及び平均助成金額は。当市の助成金額は2万円であるが、県内市町の平均額に増額できないか。この助成制度を国の補助事業にするため、国に要請活動を行うことはできないか。

答 県内25市町で実施し、平均助成金額は2万6千円である。高齢者事業は、限られた財源の中で優先順位をつけて取り組む必要がある。今後、状況に応じて見直しを検討していく。補助制度の創設や財政的支援の拡充について、機会を捉えて国や県に働きかけていく。



地域 多文化共生社会の充実と受け入れ体制は

答弁…白岡国際交流会と多文化共生施策を実施

問 令和7年7月全国知事会での「排他主義、排外主義を否定し、多文化共生社会を目指す」との「青森宣言」を本市としてどのように受け止めているか。急速に拡大する外国人問題は、当市の外国人との共生社会をつくるための施策をどのように行っているか。

答 外国人住民を、地域を共に創る「生活者」として位置づけ、多文化共生社会の実現に向けた取組を推進していく必要があると認識している。拡大する外国人問題に対し、引き続き、白岡国際交流会等と連携して日本語教室などの多文化共生施策を実施していく。



学校

しまだ ゆういちろう
嶋田 友一郎 議員（白和）

給食の提供維持と公的支援を 答弁…献立の質や量を維持する

問 食材費高騰により給食提供回数が削減されるのは緊急事態であり、公費の投入を最優先に考えるべき事案である。国の交付金等を活用した支援ができないか。また、全国的な給食無償化の実現前にも、多子世帯への支援等、市独自の施策を展開してはどうか。

答 今までどおりの給食の質と量を保つため、臨時的な措置をとった。今年度についても、すでに交付金を活用しているが、他事業にも充当しているため、新たな予算確保は見込めない状況である。多子世帯への支援拡張は、毎年安定した予算確保が大きな課題である。



歯と口の健康週間の給食から「かみかみ献立」
(発芽玄米入りかみかみごはんなど)

農業 鳥獣被害防止への市の取組は

答弁…効果的な対策を検討する

問 本市や近隣では、サルやイノシシが頻繁に出没するなど、人や農作物への獣害の恐れが身近になりつつある。本市における農作物の鳥獣被害の発生状況は。また、被害防止への取組として、防護柵や電気柵、箱わな設置等の支援に取り組んではどうか。

答 市内全域でアライグマ等による梨やブドウへの被害を把握している。防護柵や箱わなの設置に係る援助については、国の交付金の活用や先進自治体における取組を参考にするとともに、近隣自治体と連携を図りながら効果的な対策を検討する。



福祉

なかやま ひろこ
中山 廣子 議員 (公明党)

介護の互助インフラ構築に向けて

答弁…介護人材確保施策の調査・研究を進める

問 超高齢社会の進行に伴い、介護の担い手不足が深刻な社会課題となっている。無資格・未経験者や空き時間を持つたの力を生かす介護ボランティアと介護の現場をマッチングする「スクーター事業」を、本市でも導入してはいかがか。

答 介護分野における有償ボランティアマッチングサービスは、地域包括ケアシステムの深化・推進に効果が期待できる。しかし、導入時の課題も多いため、先進自治体の動向を見極めながら、新しい介護人材マッチングについての調査・研究を進めていく。



交通 自転車の安全利用に向けての啓発を

答弁…街頭指導や市イベントで啓発していく

問 令和8年4月に道路交通法が改正され、自転車に対する罰則が厳しくなる。交通ルールを理解し、安全運転を心がけることが重要となる。どのように周知・啓発を行うのか。また、体験型で学べる「市民向け自転車安全運転講習会」を開催してはいかがか。

答 「冬の交通事故防止運動」街頭指導において、制度概要が記載されたチラシを配布するほか、法施行後も市公式ホームページ等を活用し、広く情報を届けていく。また、市が開催するイベント参加者を対象とした、交通安全を学ぶ場を提供できるよう検討していく。



交通

まつもと えいいち
松本 栄一 議員 (白和)

白岡宮代線延伸と駐車場入口の事故対策

答弁…見直しの取組結果を踏まえ検討していく

問 白岡宮代線は、令和8年3月中に完成予定だが延伸計画が進んでいない。都市計画道路の交通量調査を行ったが、新たな認定があるのか。南中入口の交差点から総合運動公園駐車場入口が分かりにくく、大型バスの進入時も危険であり、十分な事故防止策の検討を。

答 白岡宮代線の延伸は、都市計画道路ネットワーク見直しの取組結果を踏まえて、構造や線形の検討等を進めていく。また、白岡宮代線の開通に合わせ、規制線などの路面標示や施設案内看板を設置し、大型バスを含む多くの利用者に対応した安全対策に努めていく。



南中入口交差点

福祉 買い物送迎「ささえあいカー」の継続を

答弁…今後事業の在り方について検討していく

問 令和7年8月から、菁莪地域の宮山、海老島、あけぼの・大蔵、東伸団地からベルク上野田店へワゴン車で送迎の実証実験を行っているが、8年1月で終了する。県の補助金は今回限りだが、高齢者に好評。ぜひ継続を。また、岡泉地域が対象外だが追加できないか。

答 事業費の3分の2を県補助金で賄っているが、7年度のみである。実証実験期間終了後、アンケート調査等により事業ニーズの把握・分析を行う。岡泉を含めた他の地域への事業拡大については、調査結果を踏まえた運行条件等の見直しの中で検討していく。



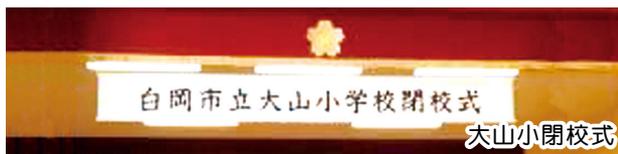
施策

くろす だいちろう
黒須 大一郎 議員 (白和)

市民生活に重要な施策は示して 答弁…将来を見据えて総合計画を検討していく

問 1期目・2期目の選挙公約等で、市民に、大山小学校の廃校や増税等、行政運営上だけでなく市民生活に重要な施策を示してきていない。第6次白岡市総合振興計画後期基本計画策定に当たり、施策に関し具体的に事業を示していくべきだ。いかがか。

答 市民の皆さまがもっと幸せに、住みたい、住み続けたいと思っていただけるまちづくりを市民の皆さまとともに進め、将来予測される人口減少を踏まえ、今取り組むべき行政課題については、先送りをせず正面から取り組んでいきたいと考えている。



白岡市立大山小学校閉校式

大山小閉校式

結婚 次の主役である次世代への支援を

答弁…出会いの場や子育て環境整備による支援

問 近隣自治体(加須市、蓮田市、幸手市、杉戸町)では独自の移住・定住サポートを実施中である。当市でも、国・県と連携した結婚新生活支援、市独自の住宅取得支援策などを組み合わせて、次の主役である次世代への支援を進めてはどうか。

答 市としては、他市町と連携して出会いの場を提供するとともに、待機児童解消を最優先に子育て環境を整備する。まちの魅力向上、産業支援に加えて、空家対策を実施し、次世代が希望を持てるよう、積極的な施策を進める。



学校

てらど むつこ
寺戸 睦子 議員 (白和)

市立学校の適正規模・ 適正配置の取組は

答弁…情報発信しながら計画策定に取り組む

問 ①市民への周知は。②施設の老朽化を含む問題点を市民へ情報提供する機会を作るべきでは。③成功している先進的な義務教育学校がある。当市も、将来、自分の子どもや孫をぜひ通わせたいと思える魅力ある学校づくりを考えるべきだと思うが、いかがか。

答 シンポジウム等で周知に努めている。校舎の老朽化を重要課題と捉え、これからの学校像を示す将来ビジョン策定に取り組み、市民説明会等で情報提供する。本市の教育・地域連携を生かし、先進事例も参考に、魅力と活力に満ちた学校づくりに全力で取り組む。

県4区議長会議員研修会

令和7年10月17日 加須市

NHK解説委員の相澤祐子氏を講師に迎え、「若者・女性にも選ばれる地方へ～地方議会に期待すること～」をテーマに講演が行われました。



講演する相澤祐子氏

委員会活動報告

「見たこと・聞いたこと、そして考えたこと」

総務常任委員会

「つばめ若者会議」の活動

令和7年11月6日(木) 新潟県燕市

視察概要 燕市における「つばめ若者会議」の沿革、目的、特徴、事業の成果

所感 事業が10年以上継続し、累計303人もの若者が参画している「つばめ若者会議」は、燕市にとって大きな財産であると感じた。当市においても、人材の育成につながる本件のような事業展開を期待したい。



生成AIの活用等による行政DX

令和7年11月7日(金) 新潟県長岡市

視察概要 長岡市のイノベーション・DXの歩み、AI活用の基本方針、段階的アプローチ、職員のAIリテラシー向上

所感 生成AI活用の具体例を知ることができた。相談業務でのAI活用の効果として、記録作成に係る職員の負担軽減が、市民サービスの向上につながっている。当市でも、AI活用の研究、導入の必要性を実感した。



文教厚生常任委員会

新たな介護予防の取組

令和7年10月27日(月) 愛知県豊田市

視察概要 ソーシャル・インパクト・ボンド(民間活力を生かして社会的課題の解決を図る仕組み)による介護予防事業の実態

所感 介護費の増大という課題を抱える中で、官民連携による介護予防は、地域経済の活性化等に寄与する。一方、実証実験に当たり専門部署の存在が重要であり、地域特性に合った対応が求められると思われる。

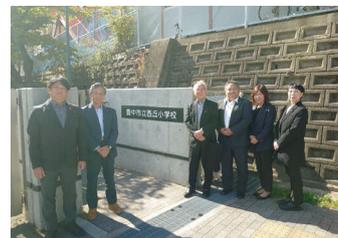


インクルーシブ教育と医療的ケア児への支援

令和7年10月28日(火) 大阪府豊中市

視察概要 インクルーシブ教育(医療的ケア児、障がい児、健常児がともに学ぶ、分けない教育)が50年続いている理由

所感 人権を尊重し守ることを明確に定めた教育基本方針を50年前に制定し、誰もがともに学ぶ、分けない教育が続いている。豊中市全体の子どもも、教師も、保護者も、分けない教育を当然と考えていることに感銘した。



産業建設常任委員会

駅周辺広場のにぎわい創出

令和7年10月20日(月) 静岡県静岡市

視察概要 静岡市における都市再生推進法人「草薙カルテッド」によるJR草薙駅周辺広場でのにぎわい創出の取組手法

所感 草薙カルテッドの取組から、住民本位かつ若い世代の声も踏まえた「協働するエリアマネジメント」の必要性を感じた。商業、文化、防災、地域連携などの複合型運用を目指すことが定住促進に寄与すると考える。



ホテルの誘致

令和7年10月21日(火) 愛知県知多市

視察概要 知多市の朝倉駅周辺整備事業に含まれるホテル誘致のプロセスと市民への説明、誘致効果

所感 当市は、工業団地のビジネス利用やさいたま市等の利用客も見込めるため、ホテル誘致を検討する余地は十分あると考える。用途地域の変更には県との協議なども必要だが、挑戦する価値があると捉えている。



《10月議会臨時会の審議結果》

(○：賛成　×：反対　－：表決なし)

議案番号	議席番号・議員名 件名	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	議決結果
		寺戸 睦子	尾嶋 一雄	嶋田友一郎	細井 藤夫	浜口 清志	和賀 正義	野々口眞由美	石渡 征浩	斎藤 信治	加藤 一生	松本 栄一	中山 廣子	菱沼あゆ美	遠藤 誠	中川 幸廣	黒須大一郎	江原 浩之	大島 勉※	
83	建築基準法等関係手数料条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
84	財産の取得	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
85	7年度一般会計補正予算(第10号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決

※ 18番 大島 勉議員は議長のため、採決には加わっていません。

《12月議会定例会の審議結果》

(○：賛成　×：反対　－：表決なし)

議案番号	議席番号・議員名 件名	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	議決結果
		寺戸 睦子	尾嶋 一雄	嶋田友一郎	細井 藤夫	浜口 清志	和賀 正義	野々口眞由美	石渡 征浩	斎藤 信治	加藤 一生	松本 栄一	中山 廣子	菱沼あゆ美	遠藤 誠	大島 勉	黒須大一郎	江原 浩之	中川 幸廣※	
86	乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
87	特定乳児等通園支援事業の運営に関する基準を定める条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
88	都市計画税条例の一部を改正する条例	○	○	×	○	×	○	○	○	○	×	×	×	○	×	×	×	○	原案可決	
	都市計画税条例の一部を改正する条例に対する修正案(発議者 嶋田友一郎議員、寺戸睦子議員)	○	×	○	×	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	○	○	○	否 決	
	都市計画税条例の一部を改正する条例に対する修正案(発議者 大島勉議員、中山廣子議員)	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×	○	×	×	○	否 決	
89	個人番号の利用に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
90	議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例等の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
91	職員の給与に関する条例及び一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
92	勤労者体育センター条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
93	特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例等の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
94	家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
95	都市計画審議会条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
96	給水条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
97	農業集落排水処理施設条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
98	総合運動公園等に係る指定管理者の指定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
99	障害者自立支援施設(市立ありの実館)に係る指定管理者の指定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
100	障害者自立支援施設(市立東ありの実館)に係る指定管理者の指定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
101	市道路線の認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
102	市道路線の廃止	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
103	7年度一般会計補正予算(第11号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
104	7年度国民健康保険特別会計補正予算(第2号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
105	7年度介護保険特別会計補正予算(第2号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
106	7年度蓮田都市計画事業白岡駅東部中央土地区画整理事業特別会計補正予算(第3号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
107	7年度水道事業会計補正予算(第2号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
108	7年度公共下水道事業会計補正予算(第2号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
109	7年度農業集落排水事業会計補正予算(第2号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
請願 2	「ゲノム編集技術応用食品の表示義務化を求める意見書提出」に関する請願	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	採 択
議提案 6	ゲノム編集技術応用食品の表示義務化を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議提案 7	議案第88号 都市計画税条例の一部を改正する条例に対する附帯決議	○	○	○	○	×	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決

※ 18番 中川 幸廣議員は議長のため、採決には加わっていません。



議長
なかがわ ゆきひろ
中川 幸廣

新議長就任あいさつ

令和7年12月1日付けで議長を拝命いたしました中川幸廣です。

市民の皆さまの負託の重みを胸に、公正かつ円滑な議会運営に努めてまいります。本市は、令和7年5月の庁舎火災により、こもれびの森、はびすしらおか、旧大山小学校、中央公民館を活用しながら行政・議会機能を維持してまいりました。市民の皆さまに大変なご不便とご心配をお掛けしましたことに、あらためてお詫びとご協力への感謝申し上げます。

同年12月15日には仮設本庁舎が完成し、復旧に向けた歩みは、新たな段階を迎えました。市議会といたしましては、二元代表制の一翼として、市民福祉の向上と安全・安心なまちづくりの実現に、全力で取り組んでまいります。

市民と議会のつどいを開催しました

日時：令和7年10月26日(日) 午後2時～4時30分

場所：白岡市コミュニティセンター 2階集会室1・2

市議会の活動状況等を市民に積極的に発信するとともに、市民と議員とが意見交換を行うことにより、市民の声が議会活動に反映されることを目的として「市民と議会のつどい」を開催しました。当日は18名の市民の皆さまにご参加いただきました。



第1部では、市庁舎火災に関する市議会の動向について、議長から報告を行いました。

第2部では、2つのテーマに分かれ、「みなさんの公共施設のこれから」では、白岡の好きなところ、公共施設の課題、新たな施設の提案等、「私たちにできる防災」では、日頃心がけていること、家族との連絡手段、共助の取組事例等、さまざまなご意見をお聴きすることができました。

10月議会臨時会傍聴者数

本会議 市内 0名 市外 0名 合計0名

12月議会定例会傍聴者数

本会議 市内 43名 市外 4名 合計47名
委員会 市内 24名 市外 2名 合計26名
(委員外議員21名を含む) ※延べ人数

～議会運営委員会の 委員構成が変わりました～

令和7年12月3日付けで中川幸廣委員が辞任し、同月4日付けで新たに加藤一生委員が選任されました。

<次回定例会>
2月19日(木)
開会予定

広聴広報常任委員会

委員長 尾嶋 一雄
副委員長 野々口 眞由美
委員 寺戸 睦子
委員 細井 藤夫
委員 浜口 清志
委員 石渡 征浩
委員 加藤 一生
委員 菱沼 あゆ美

編集後記

市民の皆さまが安全で快適に暮らせるまちを守るには、都市基盤の整備や老朽化した下水道への対応が重要です。今号では、こうした課題に関わる議案第88号(都市計画税率の改定)についてもご紹介しています。今後も議会の取組を分かりやすくお伝えしてまいります。(寺戸)